

平成30年度決算における財政指標

経常収支比率

地方自治体の財政状況を判断するのに用いられる数値のひとつに経常収支比率があります。

これは毎年経常的に収入されるお金が、経常的な支出にどのくらい使われたのかを割合で示した数値です。この数値が低いと自由に使えるお金が多く、財政にゆとりがあることとなります。一方、数値が高くなると使いみちが決まった支出が多く、財政状況は厳しく硬直化しているといえます。

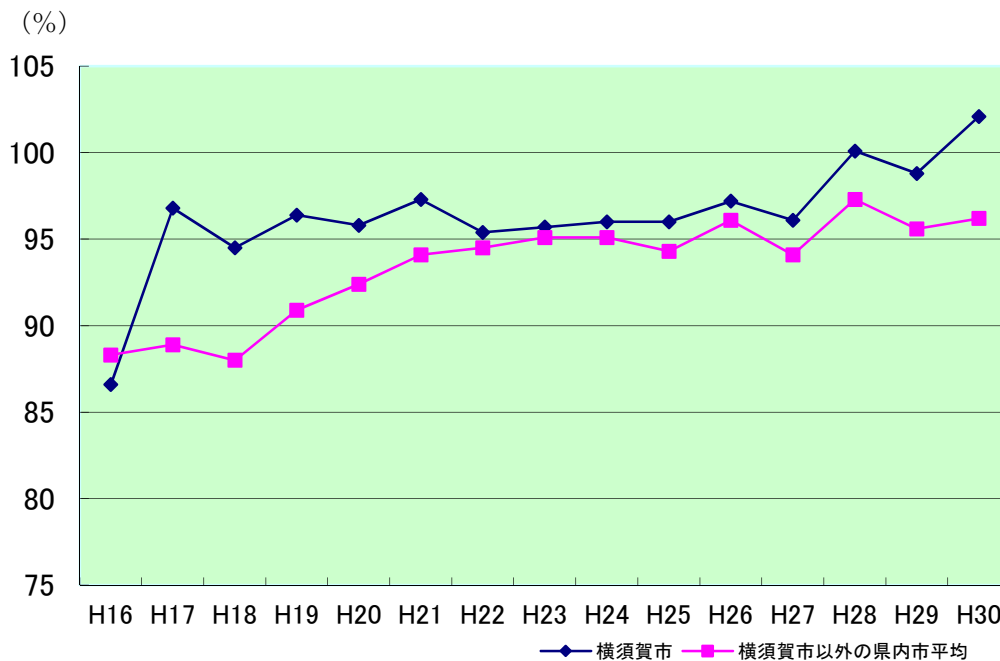
本市の平成30年度の経常収支比率は、前年度比3.3ポイント悪化し、102.1%となりました。

これは、法人市民税や地方交付税、固定資産税などの経常的収入が大幅に減少したことに加え、歳出において公債費や退職手当等の人件費、社会保障経費（保育園等への給付や障害福祉サービスの給付など）が増加したことが要因です。

近年、障害者福祉や児童福祉の充実、行政サービスの多様化などにより全国的に経常収支比率は高い水準で推移しています。

本市も例外ではなく、数値は上昇傾向にあります。

経常収支比率の推移



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
横須賀市	86.6	96.8	94.5	96.4	95.8	97.3	95.4	95.7	96	96	97.2	96.1	100.1	98.8	102.1
県内市平均	88.3	88.9	88	90.9	92.4	94.1	94.5	95.1	95.1	94.3	96.1	94.1	97.3	95.6	96.2

※県内市平均は横須賀市を除く。

財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、いわば地方公共団体の貯金です。経済事情の変動等による減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋めるときや、緊急性の高い大規模な建設事業の経費等に充てることとしています。

本市では平成12年度に設置し、平成30年度末残高は約116.2億円となっています。

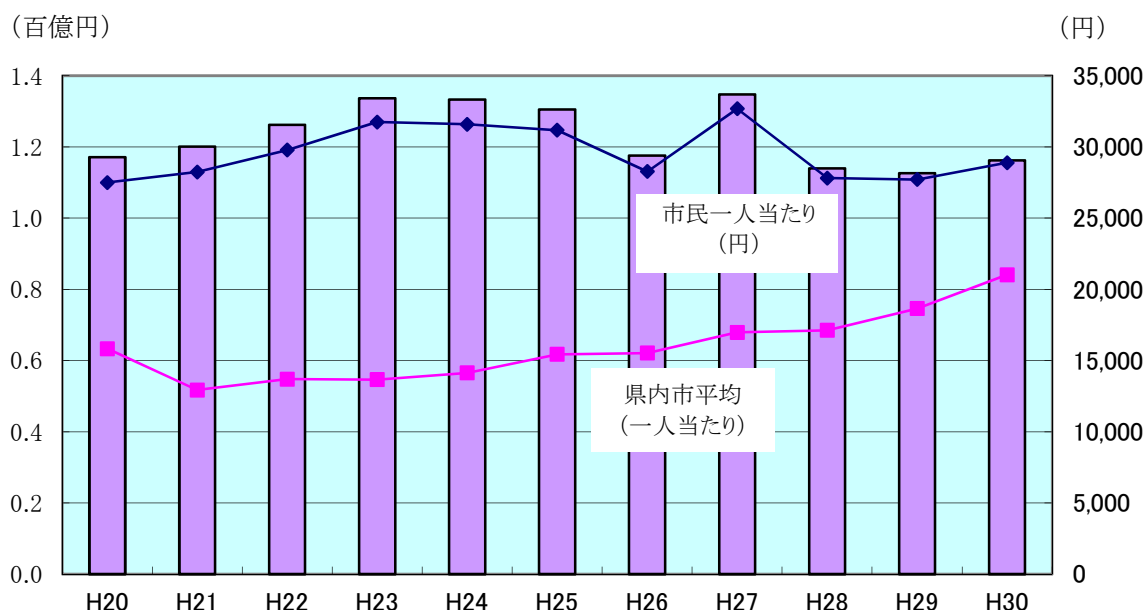
法律により前年度の実質収支については、その半分以上の額を財政調整基金に積み立てるか、市債の繰上償還の財源に充てることと定められています。本市では、平成30年度決算で生じた約34.9億円の実質収支のうち17.5億円を財政調整基金に積立てました。

本市では平成14年度以降、毎年度生じている歳入不足を補うために財政調整基金の取崩しを行っています。行政改革による人件費、公債費をはじめとする経費の抑制のほか、平成20年度以降は、未利用地の売却や時限的な給与削減措置といった臨時的な要因や、普通交付税の増加等により、基金の取り崩しを抑制できたことで残高が増加傾向にありましたが、平成28年度以降は115億円前後で推移しています。

平成29年度は税收や地方交付金などの歳入が好調であり、財政調整基金の取り崩し額は約17.3億円でした。平成30年度は税收や地方交付税の落ち込みがあったものの、一般財源支出の減少などにより、約11.6億円の取り崩し額となりました。

厳しい財政状況の中、基金の取崩しに頼らざるを得ない状況が続くと思われませんが、今後の財政運営に必要な基金残高を確保できるよう努めていきます。

財政調整基金残高と一人当たり残高



財政調整基金残高(棒グラフ)は左軸、一人当たり残高(線グラフ)は右軸で表示してあります。

※県内市平均は横須賀市を除く。